

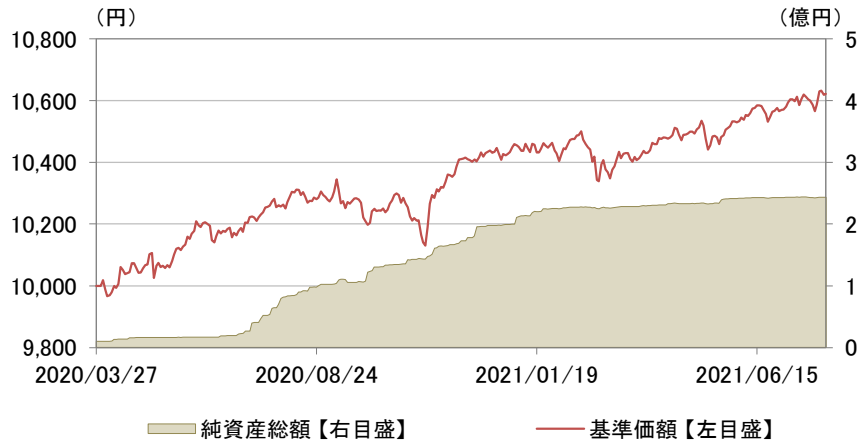
三菱UFJ国際 ターゲットリターン・ファンド(2%コース)

月次レポート

2021年
07月30日現在

追加型投信／内外／資産複合

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.5%	1.2%	1.8%	3.5%	—	6.2%

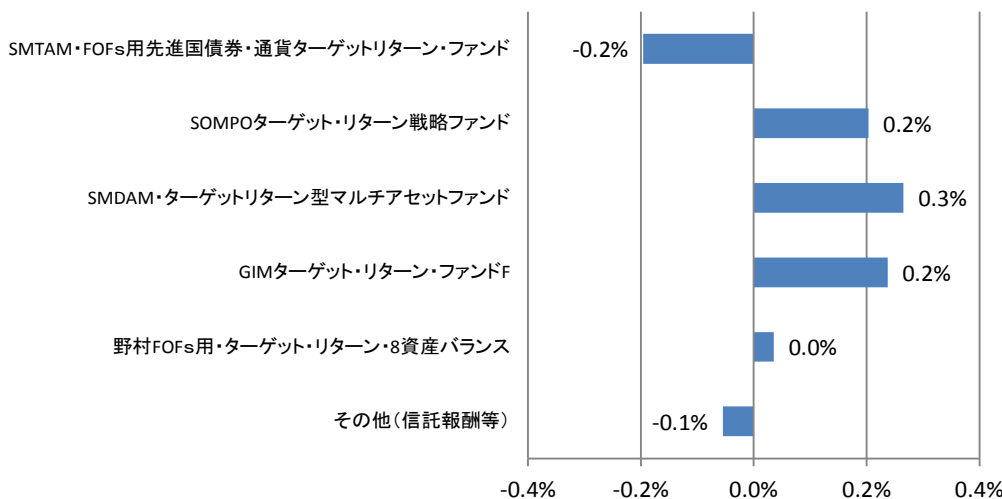
- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■ 投資する投資信託証券等の組入比率および寄与度

投資信託証券等	比率	寄与度		
		過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月
SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド(2%目標コース)(適格機関投資家専用)	19.7%	-0.2%	-0.2%	-0.2%
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(2%コース)(FoFs用)(適格機関投資家専用)	19.9%	0.2%	0.3%	0.2%
SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド(2%コース向け)(適格機関投資家限定)	19.9%	0.3%	0.4%	0.3%
GIMターゲット・リターン・ファンドF(2%コース)(適格機関投資家専用)	19.9%	0.2%	0.5%	0.8%
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	19.8%	0.0%	0.3%	1.0%
その他(信託報酬等)	—	-0.1%	-0.2%	-0.3%
合計	—	0.5%	1.2%	1.8%

・各期間の寄与度は「三菱UFJ国際 ターゲットリターン・ファンド(2%コース)」の運用期間に応じたものです。なお、寄与度は、各投資信託証券の評価対象日(当ファンドへの実質的な反映日)に基づいて算出したものです。

■ 投資先ファンドの価格変動等による寄与度(1ヵ月)



- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
- ・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
- ・目標リターンの達成を示唆あるいは保証するものではありません。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント
■運用状況

・ファンドの投資方針に則り、5本の指定投資信託証券への均等投資を目指しました。

海外先進国の株式市況は、米連邦準備制度理事会(FRB)や欧州中央銀行(ECB)による金融緩和姿勢の継続や、好調な米企業業績が好感されたことなどに伴い上昇しました。

国内の株式市況は、東京都において4度目の緊急事態宣言が発出されたことや、新型コロナウイルスの感染拡大懸念等から、下落しました。

日本を含む先進国の債券利回りは、主要中央銀行による金融緩和姿勢の継続や、新型コロナウイルスの感染拡大懸念等から債券の安全資産としての需要が高まったことなどを背景に、低下しました。

・「SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド(2%コース向け)(適格機関投資家限定)」、「GIMターゲット・リターン・ファンドF(2%コース)(適格機関投資家専用)」、「SOMPOターゲットリターン戦略ファンド(2%コース)(FoFs用)(適格機関投資家専用)」の上昇などがプラスに寄与し、当ファンドの基準価額は上昇しました。詳細は以下のとおりです。

【SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド(2%コース向け)(適格機関投資家限定)】

当ファンドの基準価額は、リスク資産要因は円高を受けてマイナスの影響となった反面、債券要因がプラスに寄与し、上昇しました。

リスク資産要因全体はマイナスの影響となった一方で、債券要因は米国、フランスの利回り低下(債券価格の上昇)を主因に大きくプラスに寄与しました。新型コロナウイルスの感染再拡大に加えて、景気回復基調に対するピークアウト懸念の台頭が金利低下の要因となりました。

【GIMターゲット・リターン・ファンドF(2%コース)(適格機関投資家専用)】

当ファンドは上昇となりました。当月は、複数の先進国において、新型コロナウイルスに対するワクチン接種の進展に伴い、経済活動の再開が広がりを見せたことなどを背景に、先進国株式がプラス寄与となったことが主な要因となりました。

【SOMPOターゲットリターン戦略ファンド(2%コース)(FoFs用)(適格機関投資家専用)】

当ファンドは上昇しました。

ECBがインフレ目標や政策のフォワードガイダンスを見直したことを背景に金融緩和の長期化が意識されたことや企業業績の改善が継続していることなどをを受けて、内外債券や先進国株式が上昇したことがプラスに働き、パフォーマンスはプラスとなりました。

■今後の運用方針

・今後も、三菱アセット・ブレインズ株式会社から指定投資信託証券の選定に関する助言を受け、ファンドの投資方針に則り指定投資信託証券に均等投資することを目指します。

・なお、足元では前月と同様の指定投資信託証券に投資しています。

三菱UFJ国際 ターゲットリターン・ファンド(2%コース)

月次レポート

2021年
07月30日現在

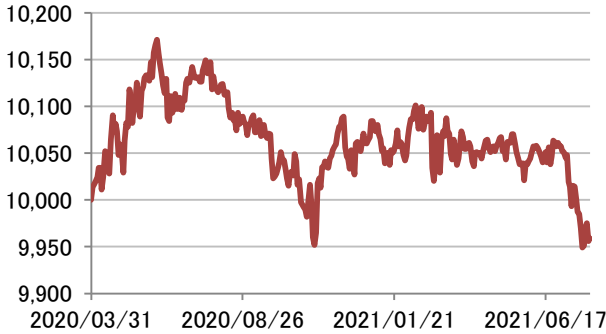
追加型投信/内外/資産複合

【ご参考】『三菱UFJ国際 ターゲットリターン・ファンド(2%コース)』が投資する投資信託証券(ファンド)の状況

SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド(2%目標コース)(適格機関投資家専用) / 三井住友トラスト・アセットマネジメント

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本の円建短期公社債等に投資するとともに、先進国の債券先物取引及び世界主要通貨の為替予約取引を行うことで、絶対収益の獲得を目指します。債券先物取引及び為替予約取引等は、原則として定量的手法に基づいた複数の運用戦略を組み合わせて行います。

■基準価額の推移



・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
・基準価額(分配金再投資)は、当ファンドへの投資が始まった2020年3月31日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-1.0%	-1.0%	-0.9%	-1.6%	-	-0.4%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来の騰落率は当ファンドへの投資が始まった2020年3月31日を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■資産配分

債券先物部分	比率
日本国債	-3.9%
米国国債	2.4%
ドイツ国債	3.1%
英国国債	-23.1%
合計	-21.5%

通貨部分	比率
ノルウェークローネ	13.3%
スウェーデンクローナ	7.8%
カナダドル	2.7%
ニュージーランドドル	2.6%
英ポンド	-0.4%
米ドル	-0.6%
豪ドル	-0.9%
スイスフラン	-11.1%
ユーロ	-15.6%
合計	-2.3%

・比率は買い建てと売り建ての合計になります。

SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(2%コース)(FoFs用)(適格機関投資家専用) / SOMPOアセットマネジメント

主としてマザーファンドの受益証券、日本および先進国の債券、株式等、または日本および先進国の債券、株式等に投資する上場投資信託証券等への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式等に分散投資します。外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います(なお、先進国株式部分の米ドル建て以外の通貨建て資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます)。各資産への配分比率は、中期的な運用収益目標を目指し、SOMPOアセットマネジメント開発のモデルに基づく一貫した投資判断(定量判断)により決定のうえ、機動的にリバランスします。

■基準価額の推移



・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
・基準価額(分配金再投資)は、当ファンドへの投資が始まった2020年3月31日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.0%	1.5%	1.1%	2.6%	-	3.4%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来の騰落率は当ファンドへの投資が始まった2020年3月31日を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■資産配分

資産	比率
国内債券	51.3%
先進国債券	35.7%
先進国株式	12.4%
コールローン他	0.6%
合計	100.0%

■組入上位5通貨(為替ヘッジ後)

通貨	比率
1 日本円	100.0%
2 -	-
3 -	-
4 -	-
5 -	-

・為替ヘッジは全て円ヘッジと見做して日本円に含めて表示しています。

・三菱アセット・ブレインズから提供された各運用会社の資料等に基づき作成しています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・各ファンドの説明は商品性等を完全に表しているものではありません。詳しくは交付目論見書をご覧ください。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。・目標リターンの達成を示唆あるいは保証するものではありません。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ国際 ターゲットリターン・ファンド(2%コース)

月次レポート

2021年
07月30日現在

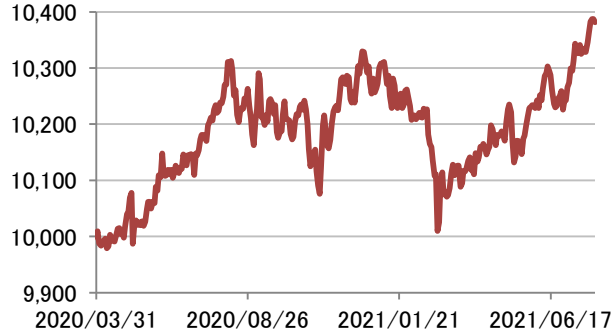
追加型投信/内外/資産複合

【ご参考】『三菱UFJ国際 ターゲットリターン・ファンド(2%コース)』が投資する投資信託証券(ファンド)の状況

SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド(2%コース向け)(適格機関投資家限定) / 三井住友DSアセットマネジメント

マザーファンド受益証券への投資を通じて、先進国の国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国の株式への投資に加え、先進国通貨の為替取引も利用し、中長期的な目標リターンの獲得を目指して運用を行います。株式への投資は、上場投資信託証券(ETF)、あるいは株価指数先物取引等を通じて行います。為替取引は、先進国通貨を対象とし、対円でヘッジ目的以外にも活用します。

■基準価額の推移



・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
・基準価額(分配金再投資)は、当ファンドへの投資が始まった2020年3月31日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.3%	2.0%	1.3%	1.4%	—	3.8%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来の騰落率は当ファンドへの投資が始まった2020年3月31日を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■資産配分

資産	比率
国内債券	1.8%
先進国債券	79.8%
国内株式	3.4%
先進国株式	10.5%
コールローン他	4.5%
合計	100.0%

■組入上位5通貨(為替ヘッジ後)

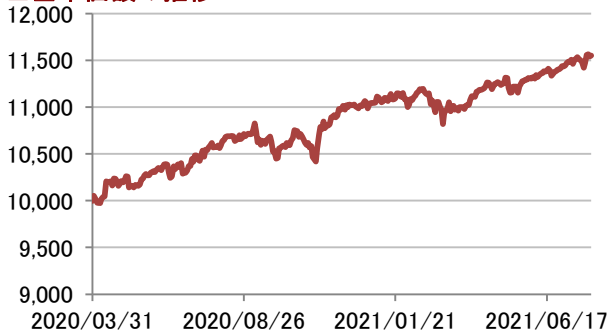
通貨	比率
1 米ドル	43.8%
2 ユーロ	27.0%
3 英ポンド	16.5%
4 日本円	9.7%
5 豪ドル	3.1%

・為替ヘッジは全て円ヘッジと見做して日本円に含めて表示しています。

GIMターゲット・リターン・ファンドF(2%コース)(適格機関投資家専用) / JPモルガン・アセット・マネジメント
(運用委託先:JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド)

日本を含む世界各国に分散して投資し、主要投資対象である日本を含む世界各国の債券、株式および上場投資信託証券(ETF)を中心に分散して機動的な資産配分を行うことにより、長期的な目標リターンを目指しながら信託財産の長期的な成長をはかることを目的とした運用を行います。資産配分を行う際には、有価証券についての有価証券関連デリバティブ取引も活用します。外貨建資産(外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産)については、為替ヘッジを行う場合があります。

■基準価額の推移



・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
・基準価額(分配金再投資)は、当ファンドへの投資が始まった2020年3月31日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.2%	2.6%	4.2%	9.1%	—	15.5%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来の騰落率は当ファンドへの投資が始まった2020年3月31日を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■資産配分

資産	比率
先進国債券	42.8%
新興国債券	12.6%
先進国株式	35.0%
コールローン他	9.6%
合計	100.0%

■組入上位5通貨(為替ヘッジ後)

通貨	比率
1 日本円	96.8%
2 その他外貨	3.2%
3 —	—
4 —	—
5 —	—

・為替ヘッジは全て円ヘッジと見做して日本円に含めて表示しています。

・三菱アセット・ブレインズから提供された各運用会社の資料等に基づき作成しています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・各ファンドの説明は商品性等を完全に表しているものではない場合があります。詳しくは交付目論見書をご覧ください。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。・目標リターンの達成を示唆あるいは保証するものではありません。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ国際 ターゲットリターン・ファンド(2%コース)

月次レポート

2021年
07月30日現在

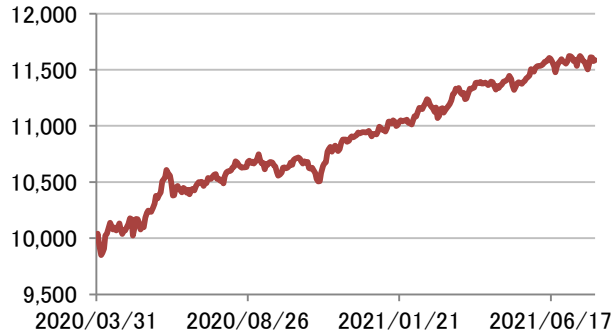
追加型投信／内外／資産複合

【ご参考】『三菱UFJ国際 ターゲットリターン・ファンド(2%コース)』が投資する投資信託証券(ファンド)の状況

野村FOfs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用) / 野村アセットマネジメント

原則として毎月リバランスを行ない、各マザーファンド受益証券の対象指数の月次収益率に、ファンドの各マザーファンド受益証券への基本投資割合を掛け合わせた合成指数に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。各マザーファンド受益証券への基本投資割合は長期的な経済環境や市場環境に関する分析に基づき、リスク水準等も勘案して、長期的に収益率が年3%程度(信託報酬等控除前)となることを目標として決定し、見直す場合があります。

■基準価額の推移



- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、当ファンドへの投資が始まった2020年3月31日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.2%	1.7%	5.1%	10.1%	—	15.9%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来の騰落率は当ファンドへの投資が始まった2020年3月31日を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■資産配分

資産	比率
国内債券	40.0%
先進国債券	30.1%
新興国債券	2.5%
国内株式	12.4%
先進国株式	12.6%
新興国株式	2.3%
コールローン他	0.1%
合計	100.0%

・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

■組入上位5通貨

通貨	比率
1 日本円	52.5%
2 米ドル	23.3%
3 ユーロ	13.3%
4 英ポンド	2.6%
5 豪ドル	1.0%

・三菱アセット・ブレインズから提供された各運用会社の資料等に基づき作成しています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・各ファンドの説明は商品性等を完全に表しているものではありません。詳しくは交付目論見書をご覧ください。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。・目標リターンの達成を示唆あるいは保証するものではありません。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ国際 ターゲットリターン・ファンド(2%コース)

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式、債券および通貨等の幅広い資産を実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得および利子・配当収益の確保をめざします。

■ファンドの特色

特色1 ファンドの運用にあたっては、中長期的な目標リターン(年率2%(信託報酬等控除後))の達成をめざして運用を行います。

- ・当目標を達成するために、年率3%*(信託報酬等控除前)程度のリターンをめざす投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)へ均等投資します。
- ・指定投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- ・投資対象とする指定投資信託証券において、実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジが行われている場合があります。
- *指定投資信託証券では信託報酬やその他の費用がかかり、当ファンドにおいても費用がかかります。そのため、指定投資信託証券ではこれらの経費を控除する前の目標リターンとして3%程度を設定し、当ファンドの目標リターンはこれらの経費を控除した後の2%に設定しています。
- *目標リターン(年率2%(信託報酬等控除後))はポートフォリオを構築する際の目標値として使用します。このため、ファンドの実際のリターンが目標リターンを上回る場合や下回る場合があり、その達成を示唆あるいは保証するものではありません。
- *投資はリスクを伴うものであり、投資元本を割り込むことがあります。また、一般的に期待リターンの高い投資対象はリスクも高く、期待リターンの低い投資対象はリスクも低い傾向があります。
- *指定投資信託証券は定量・定性の評価等を勘案して適宜見直しを行います。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券を指定から外したり、新たに投資信託証券(当ファンド設定以降に設定された投資信託証券も含まれます。)を指定投資信託証券として指定する場合があります。

特色2 指定投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式、債券および通貨等の幅広い資産(不動産投資信託証券(以下「リート」といいます。))を含みます。)に投資を行います。

特色3 三菱アセット・ブレインズ株式会社から指定投資信託証券の選定に関する助言を受け、運用を行います。

特色4 年1回の決算時(3月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。
(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

- ・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

<投資対象ファンド>

SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド(2%目標コース)(適格機関投資家専用)

SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(2%コース)(FoFs用)(適格機関投資家専用)

SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド(2%コース向け)(適格機関投資家限定)

GIMターゲット・リターン・ファンドF(2%コース)(適格機関投資家専用)

野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産 バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)

*上記の指定投資信託証券は、今後変更になる場合があります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ国際 ターゲットリターン・ファンド(2%コース)

追加型投信／内外／資産複合

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	<p>主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる有価証券等の価格変動の影響を受けます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。 債券の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、債券の価格は下落し、組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による債券価格の変動は、一般にその債券の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。 リート価格は、リート市場全体の動向のほか、保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動します。また、金利上昇時にはリートの配当(分配金)利回りの相対的な魅力が弱まるため、リートの価格が下落することがあります。組入リートの価格下落は、基準価額の下落要因となります。 <p>【先物に関するリスク】</p> <p>先物は投資対象資産の変動等の影響を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。なお、需給や原資産に対する期待等により、理論上期待される水準とは大きく異なる価格となる場合があります。</p>
為替変動 リスク	<p>主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、外貨建資産や通貨に投資を行います。投資信託証券によって為替戦略が異なり、一部または全部について為替ヘッジを行わない場合や機動的な為替ヘッジを行う場合があるため、為替変動の影響を受けます。為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図る部分についても、代替ヘッジ(為替ヘッジが困難な一部の通貨に対する他の通貨によるヘッジ)や部分ヘッジなどにより、為替変動リスクを完全に排除できない場合があります。また、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。また、為替予約取引等を活用する通貨運用を行う場合には、為替変動の影響を受けます。買い建てた為替予約取引等のポジション(ロングポジション)の価格が下落した場合、または売り建てた為替予約取引等のポジション(ショートポジション)の価格が上昇した場合には損失を被り、ファンドの基準価額が下落する場合があります。</p>
信用 リスク	<p>有価証券等の発行企業や発行者の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、有価証券等の価格が下落(債券の場合は利回りが上昇)すること、配当金が減額あるいは支払いが停止、または利払いや償還金の支払いが滞ること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。</p>
流動性 リスク	<p>有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。</p>

ファンドは、新興国や格付けの低いハイイールド債券などに投資する場合があります。価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ国際 ターゲットリターン・ファンド(2%コース)

追加型投信／内外／資産複合

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、フランクフルト証券取引所の休業日 およびその前営業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までには販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の購入および換金の制限等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2020年3月27日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ国際 ターゲットリターン・ファンド(2%コース)

追加型投信／内外／資産複合

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限1.65%(税抜 1.50%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

ファンド	日々の純資産総額に対して、 年率0.693%(税抜 年率0.630%) をかけた額
投資対象とする投資信託証券	投資対象ファンドの純資産総額に対して 年率0.2838%程度^(*)(税抜 年率0.2580%程度) (*)ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬は最大年率0.297%(税抜 年率0.270%)です。
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 年率0.9768%程度(税抜 年率0.8880%程度) ※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な信託報酬率(概算値)を算出したものです(2021年3月末現在)。各投資信託証券の変更等の可能性があることから、実質的な料率は変わる場合があります。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。 ※上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示していません。
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 <ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>
加入協会:一般社団法人 投資信託協会 <お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034
一般社団法人 日本投資顧問業協会 (受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ国際 ターゲットリターン・ファンド(2%コース)

商号	登録番号等		日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			